

# 沖縄に連帯するたたかいを

沖縄県の翁長雄志（おなが・たけし）知事は、名護市辺野古の米軍基地建設に伴う沿岸部埋め立て承認の取り消しを発表しました。日本共産党はこの決断を強く支持します。



◀辺野古岬と大浦湾

## 翁長知事

# 辺野古 承認取り消し

翁長知事は「取り消すべき瑕疵が認められ、取り消しが相当である」とのべました。知事の決断は、名護市長選、県知事選、総選挙などで繰り返された「新基地ノー」の県民の総意にこたえたものです。

安倍政権は、あくまで新基地建設を強行する構えですが、最近の県民世論調査でも県内

移設反対が8割以上。基地の重圧に苦しめられてきた県民が島ぐるみで上げている圧倒的な反対の声を一顧だにしない政治でいいのか—問われているのは日本の民主主義です。

日本共産党は、「基地のない沖縄」の決意に日本国民がこたえ、沖縄に連帯するたたかいを発展させることを呼びかけます。

折り目

## 安倍政権打倒

# 国民の歩みは止まらない



◀「安倍政権NO！★大行進」で壇上の発言に拍手をあげる集会参加者。12日、東京日比谷野外音楽堂（しんぶん赤旗提供）

# 戦争法廃止の政府を

日本を「海外で戦争する国」にする戦争法は強行されましたが、戦争法廃止・安倍政権打倒へ国民の新しい歩みが始まりました。

日本共産党は、戦争法廃止、立憲主義を取り戻す—という一点で一致する政党・団体・

個人が力を合わせ、「戦争法（安保法制）廃止の国民連合政府」の樹立を呼びかけています。「わが意を得たり」など共感が広がっています。

## 日本共産党

### 「戦争法廃止の国民連合政府」提案の3項目

- ①戦争法廃止、安倍政権打倒のたたかいを発展させる
- ②戦争法廃止の「国民連合政府」をつくる
- ③政権構想に合意した野党が選挙協力をする

## 戦争法の廃止を求めます 日本共産党

内閣総理大臣  
安倍晋三殿

【要望事項】一、「戦争法（安保法制）」を廃止すること

氏名	住所

取扱団体 ● 日本共産党国会議員団近畿ブロック事務所 〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンピース102号

【お願い】この署名は、日本共産党国会議員団近畿ブロック事務所 Fax 06-6975-9115にお送り下さい。

## 近畿民報

2015年10月 No.2(第213号) 〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンピース102号  
発行/日本共産党国会議員団 近畿ブロック事務所 Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115  
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を公表しました。